

水越 潔教授の略歴および業績

〔略 歴〕

本 籍 埼玉県
 現住所 埼玉県入間郡大井町亀久保3丁目8-10
 大正11年7月26日生まれ
 昭和15年3月3日 旧制東京府立第九中学校卒業
 18年12月1日 陸軍東部第63部隊入営
 19年9月25日 明治大学政治経済学部経済学科卒業
 20年8月31日 召集解除（陸軍少尉）
 25年1月1日 明治大学経理研究所研究員（昭和29年3月31日まで）
 25年6月1日 東京都立学校三級教員に任命される
 25年6月1日 東京都立向丘高等学校定時制教諭（昭和29年3月31日まで）
 28年4月1日 明治大学経営学部兼任講師（昭和29年3月31日まで）
 29年4月1日 明治大学経営学部専任講師（昭和32年3月31日まで）
 32年4月1日 明治大学経営学部助教授（昭和37年3月31日まで）
 32年4月1日 明治大学学生部委員（昭和39年3月31日まで）
 37年4月1日 明治大学経営学部教授（平成3年3月31日まで）
 39年10月1日 明治大学経営学部教務主任（昭和43年9月30日まで）



44年6月1日 明治大学臨時学長室専門委員（昭和45年8月31日まで）
 45年度 明治大学在外研究員（オーストラリア国立大学＝ANU）
 47年2月24日 明治大学評議員（昭和51年2月23日まで）
 47年10月1日 明治大学経営学部経営学科長（昭和52年9月30日まで）
 48年11月25日 明治大学より経営学博士の学位授与
 49年4月1日 千葉商科大学非常勤講師（昭和57年3月31日まで）
 54年4月1日 明治大学社会科学研究所長（昭和57年9月30日まで）

57年10月1日	明治大学経営学部長（昭和59年9月30日まで）	51年9月1日	日本経営財務研究会評議員（平成11年12月22日まで）
58年4月1日	文京女子短期大学非常勤講師（平成3年3月31日まで）	55年9月1日	経営史学会会員（平成11年12月22日まで）
59年2月24日	明治大学評議員（63年2月22日まで）	58年10月1日	会計史学会会員（平成6年9月30日まで）
61年度	明治大学在外研究員（台湾淡江大学）	62年9月1日	日本経営分析学会会員（平成11年12月22日まで）
平成3年1月10日	文京学園理事（平成11年12月22日まで）	平成2年1月1日	日本財務管理学会理事（平成8年3月31日まで）
3年1月10日	文京学園評議員（平成11年12月22日まで）	11年4月1日	日本財務管理学会会長（平成11年12月22日まで）
3年4月1日	文京女子大学経営学部教授（平成11年12月22日まで）		
3年4月1日	文京女子大学経営学部長（平成7年3月31日まで）		
3年4月1日	明治大学経営学部兼任講師（平成9年3月31日まで）		
5年7月5日	明治大学名誉教授（平成11年12月22日まで）		
8年1月1日	文京女子大学副学長（平成11年12月22日まで）		
9年4月1日	文京女子大学総合研究所長（平成11年12月22日まで）		
11年12月22日	逝去		

〔賞 罰〕

昭和20年9月1日 叙正八位
平成11年4月29日 勲三等旭日中綬章

〔研究業績〕

〔著 書〕

『予算による経営統制』文雅堂，昭和30年6月
『現代経営簿記』白桃書房，昭和31年4月
『経営財務の基本問題』泉文堂，昭和32年1月
『証券資本集中論』泉文堂，昭和40年1月
『会社財務の諸問題』国元書房，昭和47年7月
『現代経営管理論』（共著）学文社，昭和47年10月
『財務管理論』（編著）法学書院，昭和50年4月
『図説・株式会社の財務』（編著）泉文堂，昭和52年8月
『株式会社財務論』泉文堂，昭和52年11月
『改訂・増補財務管理論』（編著）法学書院，昭和57年6月
『現代株式会社の財務分析』（編著）野田経済研究所，昭和57年9月
『目で見る会社財務』（編著）泉文堂，昭和57年11月
『株式会社財務の基礎』（編著）中央経済社，昭和58年4月

〔学会における活動等〕

昭和30年5月1日 日本会計研究学会会員（平成11年12月22日まで）
30年10月1日 日本経営学会会員（平成11年12月22日まで）
45年9月1日 証券経済学会会員（平成11年12月22日まで）
48年10月1日 日本経営診断学会常任理事（平成11年12月22日まで）

『新金融・証券市場と会社財務』（編著）税務経
理協会，昭和63年12月
『財務制度の現状と課題』（編著）中央経済社，
平成2年12月
『テキスト株式会社財務』（編著）中央経済社，
平成4年11月
『規制緩和と現代株式会社』（共訳）文眞堂，平
成6年5月
『経営分析中級コース①②』PHP 研究所，平成
7年4月
『会社財務制度の史的展開』（編著）税務経理協
会，平成10年11月
〔学術論文〕
「機械会計Ⅰ」『経理知識』昭和26年8月
「機械会計Ⅱ」『経理知識』昭和26年10月
「資本支出と収益支出」『経理知識』昭和27年1
月
「公金消費について」『経理知識』昭和27年3月
「納税のための個人所得均分化」『経理知識』昭
和27年5月
「電子計算器について」『経理知識』昭和27年7
月
「新設合併会計処理」『経理知識』昭和27年9月
「コントローラーの調整任務」『経理知識』昭和
28年2月
「販売予見の一考察」『経理知識』昭和28年5月
「原価計算と予算統制」『経理知識』昭和28年12
月
「予算統制論断章」『経営論集』昭和29年12月
「株式分割発行制度と株式金融」『経営論集』昭
和30年12月
「マーケティング・リサーチの序」『経理知識』
昭和31年1月
「Stock Dividends についての一考察」『経営論
集』昭和31年7月
「管理のための会計（試論）」『経理知識』昭和
31年9月
「資本集中論序説」『経営論集』昭和32年3月
「自己金融論の吟味」『経営論集』昭和32年11月
「資本の内部形成Ⅰ」『経営セミナー』昭和33年

1月
「資本の内部形成Ⅱ」『経営セミナー』昭和33年
2月
「資本の内部形成Ⅲ」『経営セミナー』昭和33年
5月
「自己金融論についての一考察」『技術革新と経
営学』昭和34年8月
「自己金融論の再吟味」『経営論集』昭和34年10
月
「集積資本の特殊形態」『経営論集』昭和35年3
月
「資本調達政策の問題点」『企業会計』昭和35年
5月
「最近の株式会社金融について」『経営論集』昭
和35年5月
「企業資本の体質改善について」『税務』昭和35
年9月
「資本構成是正についての一考察」『日本経営学
会論集』昭和36年10月
「大衆資本集中についての一考察(1)」『経営論
集』昭和37年3月
「大衆資本集中についての一考察(2)」『経営論
集』昭和37年9月
「『自由化』と企業資本の体質改善」『経営論集』
昭和38年12月
「『新株発行』における若干の問題」『経営論集』
昭和39年7月
「資本構成分析の効用とその限界」『企業会計』
昭和40年6月
「利益分配の財務について」『経営論集』昭和40
年9月
「企業資本の『固定化』についての一考察」『経
営論集』昭和41年3月
「自己資本の充実と株式の『時価』発行」『企業
法研究』昭和41年7月
「資本構成についての一考察(1)」『経営論集』
昭和42年1月
「資本構成についての一考察(2)」『経営論集』
昭和42年3月
「資本構成についての一考察(3)」『経営論集』

- 昭和42年 9月
- 「資本構成と資本組入」『税務セミナー』昭和43年 1月
- 「設備投資管理の中心的課題」『経理実務』昭和43年 1月
- 「株式の『時価』発行について」『経理知識』昭和43年 2月
- 「資本構成についての一考察」『企業会計』昭和43年 3月
- 「資本構成についての一考察(4)」『経営論集』昭和43年 9月
- 「企業財務の動向の省察と展望」『企業法研究』昭和44年 1月
- 「資本構成の分析的考察」『商経論集』昭和44年 2月
- 「資本構成の分析的考察」『社研紀要』昭和44年 2月
- 「資本構成分析の視点」『税経セミナー』昭和44年 2月
- 「資本構成と間接金融」『企業会計』昭和44年 7月
- 「証券市場の現状とヴィジョン」『政経時潮』昭和45年 1月
- 「企業財務の動向の省察と展望」『企業法研究』昭和45年 1月
- 「財務体質の改善についての一考察」『経理知識』昭和45年 3月
- 「『自社株』保有の企業財務的考察」『企業法研究』昭和45年11月
- 「企業財務の動向の省察と展望」『企業法研究』昭和46年 1月
- 「株式取得に関する一考察」『経営論集』昭和46年 2月
- 「豪州における株式資本に関する若干の覚書」『経営論集』昭和46年 3月
- 「株式買取権付社債の問題点」『産業経理』昭和47年 4月
- 「利益準備金について」『経理知識』昭和47年 6月
- 「台湾『新公司法』に関する覚書(1)」『経営論集』昭和47年 7月
- 「企業財務の動向の省察と展望」『企業法研究』昭和48年 1月
- 「福祉金融をめぐる」『銀行の管理者』昭和48年 2月
- 「中期預金が預金者にもたらすもの」『近代セールス』昭和48年 9月
- 「『法定準備金』の資本金化」『経営論集』昭和49年 1月
- 「準備金の資本組入についての一考察」『社研紀要』昭和49年 1月
- 「企業財務の動向の省察と展望」『企業法研究』昭和49年 1月
- 「預金商品にいまどんな機能が必要か」『近代セールス』昭和49年 4月
- 「預金金利引き上げと企業財務」『企業法研究』昭和49年 4月
- 「商法改正と企業の社会的責任体制のあり方」『労働法学研究会報』昭和49年 5月
- 「表面化し始めた預金者保護」『銀行の管理者』昭和49年 6月
- 「資産再々評価と株式会社金融」『企業法研究』昭和49年 8月
- 「資産再評価」『経営論集』昭和49年12月
- 「企業財務の動向の省察と展望」『企業法研究』昭和50年 1月
- 「中小企業の財務にみる中小企業の問題点」『近代セールス』昭和50年 2月
- 「企業の社会的責任と株式会社制度」『社研紀要』昭和50年 3月
- 「法定準備金の株式資本金化」『証券経済学会報』昭和50年 5月
- 「銀行（金融機関）の地域社会活動」『近代セールス』昭和50年 7月
- 「台湾『新公司法』に関する覚書(2)」『経営論集』昭和50年 9月
- 「社会的責任と株式会社制度の再検討」『経営論集』昭和50年10月
- 「『法人化』と会社財務」『経営論集』昭和50年 12月

- 「企業財務の動向の省察と展望」『企業法研究』昭和51年1月
- 「台湾『新公司法』に関する覚書(3)」『経営論集』昭和51年3月
- 「台湾『新公司法』の財務的考察」『社研紀要』昭和51年3月
- 「『額面発行』からの脱却」『日本証券アナリスト』昭和51年3月
- 「台湾『新公司法』に関する覚書(4)」『経営論集』昭和51年9月
- 「企業財務の当面する課題」『経済リサーチ』昭和51年10月
- 「企業財務の動向の省察と展望」『企業法研究』昭和52年1月
- 「証券の分化について—転換証券—」『社研紀要』昭和52年3月
- 「株式買取権付社債について」『経理知識』昭和52年3月
- 「台湾『商業会計法』についての覚書(1)」『経営論集』昭和52年11月
- 「企業財務の動向の省察と展望」『企業法研究』昭和52年12月
- 「株式会社財務における転機」『企業法研究』昭和53年1月
- 「株式資本についての一考察」『社研紀要』昭和53年3月
- 「『低成長』下の会社財務」『経理知識』昭和53年3月
- 「減量経営と財務分析」『企業診断』昭和53年3月
- 「台湾『商業会計法』についての覚書(2)」『経営論集』昭和53年3月
- 「財務分析の効用と限界」『野田経済』昭和53年4月
- 「資本構成分析の効用とその限界」『現代経営学と株式会社』昭和53年1月
- 「中小規模会社の株式資本の財務」『社研紀要』昭和54年3月
- 「台湾『証券交易法』に関する覚書(1)」『経営論集』昭和54年3月
- 「台湾『商業会計法』についての覚書(3)」『経営論集』昭和54年3月
- 「財務分析の効用と限界」(再論)『野田経済』昭和54年6月
- 「財務分析の効用と限界」(再論)『野田経済』昭和54年7月
- 「戦後の財務関連制度変遷に関する覚書(1)」『社研紀要』昭和55年3月
- 「財務内容の公開と株式会社法」『経営論集』昭和55年12月
- 「株式制度の改正について—『試案』から『要綱案』—」『経営論集』昭和56年3月
- 「『資本・払込剰余金』について—『試案』第1の4—」『経理知識』昭和56年3月
- 「戦後の財務関連制度変遷に関する覚書(2)」『社研紀要』昭和56年3月
- 「低成長下の経営財務—新株引受権付社債について—」『経営財務研究双書5』昭和56年10月
- 「株式会社法改正と増資について」『産業経理』昭和56年10月
- 「我が国資本金制度の変遷について」『経営論集』昭和56年12月
- 「資本金の原資としての準備金制度(1)(明治商法)」『経理知識』昭和57年3月
- 「戦後の経営財務制度の変遷と展望」『社研叢書』昭和57年3月
- 「ALN導入が銀行経営にもたらすインパクト」『銀行の管理者』昭和57年3月
- 「我が国の株式制度の変遷」『経営論集』昭和57年3月
- 「株式会社規模とその規定制度」『経営論集』昭和58年10月
- 「株式会社制度の変遷と資本金」『証券経済学会年報』昭和59年5月
- 「大小会社の区分と財務」『経営論集』昭和59年10月
- 「商法の変遷と株式制度」『経営財務研究双書6』昭和59年10月
- 「証券財務と株式会社法」『経営論集』昭和60年

5月

- 「財務内容の開示と大小会社区分」『経営論集』昭和60年6月
- 「大小会社の区分と財務問題」『経営財務研究双書7』昭和60年10月
- 「中小株式会社と証券財務」『経営論集』昭和60年10月
- 「台湾の『一般公認会計原則』の『株主勘定』について」『経営論集』昭和61年7月
- 「商法改正試案と中小会社の財務」『経営論集』昭和61年12月
- 「戦後批判会計学の展開」『アメリカ・ドイツ企業会計史研究』昭和61年12月
- 「台湾株式会社制度転換に関する覚書」『社研紀要』昭和62年2月
- 「台湾の証券発行制度について」『経営論集』昭和62年3月
- 「台湾株式会社の利益留保制度」『経理知識』昭和62年3月
- 「台湾『資産再評価措置法』について(1)」『経営論集』昭和62年7月
- 「台湾『資産再評価措置法』について(2)」『経営論集』昭和62年11月
- 「小規模株式会社の増資財務について」『経営論集』昭和63年3月
- 「商法改正『試案』と証券問題」『証券経済学会年報』昭和63年4月
- 「計算書類の公開制度について(1)」『経営論集』昭和63年10月
- 「財務内容開示と商法の『公告』」『文京女子短期大学紀要』昭和63年12月
- 「計算書類の公開制度について(2)」『経営論集』

平成1年10月

- 「商法改正と中小会社財務」『経営論集』平成2年6月
- 「商法改正と中小会社財務」『経営論集』平成3年2月
- 「調達環境の変化と企業財務」『企業会計』平成3年9月
- 「Equity Financeと配当政策」『文京女子大学経営論集』平成3年12月
- 「戦後日本の株主資本制度の変遷(1)」『文京女子大学経営論集』平成4年12月
- 「戦後日本の株主資本制度の変遷(2)」『文京女子大学経営論集』平成5年12月
- 「戦後日本の株主資本制度の変遷(3)」『文京女子大学経営論集』平成6年12月
- 「戦後日本の株主資本制度の変遷(4)」『文京女子大学経営論集』平成7年12月
- 「戦後日本の株主資本制度の変遷(5)」『文京女子大学経営論集』平成8年12月
- 「資本組入制度略述」『文京女子大学経営論集』平成9年12月
- 「自社株消却についての一考察」『文京女子大学経営論集』平成10年12月

〔執筆に参加している辞典〕

- 『経営学用語辞典』（共著）学文社，昭和44年12月
- 『会計学用語辞典』（編著）学文社，昭和46年4月
- 『改定・増補会計学用語辞典』（編著）学文社，昭和55年12月
- 『財務・金融小辞典』中央経済社，平成4年5月